

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域生活(物価高対応)応援商品券臨時交付事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援として、町内限定で使用できる商品券の配布を行う。 ②生活者への商品券配布及び事務費 ③商品券 7,000円/人×2,269人=15,883千円、事務費1,337千円(需用費720千円、役務費617千円) ④R6.12.31時点住民票登録者 2,269人	R7.4	R7.12
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食等食材価格高騰対策事業	①学校給食における材料価格の高騰対策として、保護者が負担する給食費の上昇分を補助し、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②補助金 730千円 ③児童・生徒(教職員含まない) 128人×@30×190食=730千円 ④安田小中学校保護者	R7.4	R8.3